

2004年4月6日

中央環境審議会 地球環境部会
部会長 浅野直人 殿

(社)日本経済団体連合会
環境・技術本部長
高橋秀夫

4月2日に開催されました地球環境部会第16回会合におきまして、委員の方々からお尋ねのありました下記の点につき回答を申し述べたく、書面にて提出させていただきます。宜しくお取り計らい下さいますようお願い申し上げます。

○自主行動計画のフォローアップ調査と政府統計の整合性について

日本経団連の環境自主行動計画は、毎年、産業構造審議会ならびに総合資源エネルギー調査会においてフォローアップを受けており、昨年度も適正に実施している旨確認頂いたと理解しております。また、昨年度からは、省エネルギー法に基づいて、自主行動計画における省エネルギー対策の進捗状況のフォローアップも実施されており、政府統計との整合性確保は十分図られていると考えております。

なお、排出実績データの集計は、席上申し上げました通り、IPCCより示された排出量計算式を用いて実施しており、第三者評価委員会からも、適正に実施している旨確認頂いております。

○国際的課題への積極的な対応について

日本経団連は、資本自由化の機運が高まった折、経済界の議論をリードして推進に努めるなど、国際的な動向への対応において後ろ向きの議論をしてきたわけではありません。温暖化対策についても、経済界の立場から自主的、積極的に議論を進めるとともに、実行していく所存であります。各国の経済界とも、COP3以来、各国・地域の経験をふまえ、知見の共有を進めてきたところがございますが、今後ともわが国企業の特長を活かし、情報の発信に努めるとともに、各国経済界と二国間、多国間の対話を進め、取り組みの共有化を進めて参りたいと考えております。

以上